

## 第5章 被害想定に対する防災施策・効果の検討

### 1. 概要

防災施策効果の推定については、各種被害の想定結果を踏まえ、対策を講じることによって期待される防災施策効果（想定被害をどの程度低減できるか）について、可能な限り定量的に評価するものとした。

### 2. 建物耐震化による建物・人的被害の施策効果

建物耐震化率（R2 末の山梨県の住宅の耐震化率：87.3%（住宅戸数）、R7 目標値は 95%（住宅戸数））を 95%・100%（いずれも建物棟数での割合）にした場合の建物被害の低減と、それに伴う人的被害の低減を評価した。

ここでは、山梨県耐震改修促進計画が居住のある住宅のみを対象としているのに対して、防災施策効果の目標値は非住家を含めた全建物を対象としていることから、建物耐震化率を住宅ではなく建物棟数の割合で想定した。

なお、建物の耐震化については、適正な設計・施工がなされ、維持保全が適切に行われ、健全な状態が保たれている状態を前提としている。また、新耐震基準（1981 年以降の建物を建てる際の基準）を満たしている建物は、震度 6 強から 7 の大地震であっても倒壊・崩壊するおそれがないことと定められている（国土交通省：建築基準法の耐震基準の概要より）。そのため、本想定では、新耐震基準の建物では人命にかかわるような致命的な破壊には至らず、例え被害を受けたとしても時間的猶予などがあることから、死者は発生しないとみなしている。

揺れによる建物被害（全壊棟数）と人的被害（死者数）の低減効果は以下の通りである。

表 5.2-1 耐震化率向上による揺れによる建物被害（全壊棟数）の低減効果

対象地震	揺れによる全壊棟数（棟）			施策効果（棟）		施策効果（%）	
	現況	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%	耐震化率 95%	耐震化率 100%
南海トラフの巨大地震（東側ケース）	52,542	11,506	8,061	-41,035	-44,480	-78.1%	-84.7%
首都直下地震M7（立川市直下）	3,235	398	213	-2,837	-3,022	-87.7%	-93.4%
糸魚川－静岡構造線断層帯 中南部区間	18,490	2,733	1,694	-15,757	-16,796	-85.2%	-90.8%
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間（Case 1）	21,168	3,473	2,095	-17,694	-19,073	-83.6%	-90.1%
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間（Case 2）	66,746	20,314	16,465	-46,432	-50,281	-69.6%	-75.3%
糸魚川－静岡構造線断層帯 南部区間（Case 3）	25,892	4,301	2,534	-21,591	-23,357	-83.4%	-90.2%
曾根丘陵断層帯（Case 1）	79,643	31,612	28,519	-48,031	-51,125	-60.3%	-64.2%
曾根丘陵断層帯（Case 4）	60,295	20,852	18,009	-39,444	-42,286	-65.4%	-70.1%
身延断層（Case 1）	120	5	2	-115	-118	-95.7%	-98.1%
身延断層（Case 2）	176	7	2	-169	-174	-96.3%	-98.7%
塩沢断層（Case 1）	1,947	828	709	-1,119	-1,238	-57.5%	-63.6%
塩沢断層（Case 独自）	2,100	751	613	-1,348	-1,487	-64.2%	-70.8%
扇山断層	1,808	228	124	-1,580	-1,684	-87.4%	-93.1%
富士川河口断層帯	21,263	4,276	2,799	-16,987	-18,464	-79.9%	-86.8%
（参考）首都直下地震M8（相模トラフ）	13,659	2,616	1,840	-11,044	-11,819	-80.8%	-86.5%

（数値の表示方法）：「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.2-2 耐震化率向上による揺れによる人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	揺れによる死者数(人)			施策効果(人)		施策効果(%)	
		現況	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率
			95%	100%	95%	100%	95%	100%
冬5時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,887	182	-	-2,705	-2,887	-93.7%	-100.0%
	首都直下地震M7(立川市直下)	197	10	-	-188	-197	-95.1%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	1,084	50	-	-1,034	-1,084	-95.4%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,220	65	-	-1,155	-1,220	-94.7%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	3,337	233	-	-3,104	-3,337	-93.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,492	84	-	-1,408	-1,492	-94.4%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,598	262	-	-3,336	-3,598	-92.7%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	2,891	204	-	-2,687	-2,891	-93.0%	-100.0%
	身延断層(Case 1)	8	0	-	-8	-8	-97.7%	-100.0%
	身延断層(Case 2)	12	0	-	-11	-12	-98.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 1)	88	8	-	-79	-88	-90.4%	-100.0%
	塩沢断層(Case 独自)	101	9	-	-93	-101	-91.6%	-100.0%
	扇山断層	109	5	-	-104	-109	-95.4%	-100.0%
	富士川河口断層帯	1,193	77	-	-1,116	-1,193	-93.5%	-100.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	782	46	-	-737	-782	-94.2%	-100.0%

	対象地震	揺れによる死者数(人)			施策効果(人)		施策効果(%)	
		現況	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率
			95%	100%	95%	100%	95%	100%
夏12時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,480	165	-	-2,315	-2,480	-93.3%	-100.0%
	首都直下地震M7(立川市直下)	169	9	-	-160	-169	-94.7%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	934	47	-	-886	-934	-94.9%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,048	60	-	-988	-1,048	-94.3%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,870	213	-	-2,657	-2,870	-92.6%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,281	77	-	-1,204	-1,281	-94.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,098	240	-	-2,858	-3,098	-92.2%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	2,490	187	-	-2,302	-2,490	-92.5%	-100.0%
	身延断層(Case 1)	7	0	-	-7	-7	-97.7%	-100.0%
	身延断層(Case 2)	10	1	-	-9	-10	-90.8%	-100.0%
	塩沢断層(Case 1)	77	8	-	-69	-77	-89.5%	-100.0%
	塩沢断層(Case 独自)	88	8	-	-80	-88	-90.7%	-100.0%
	扇山断層	93	5	-	-89	-93	-95.0%	-100.0%
	富士川河口断層帯	1,025	70	-	-955	-1,025	-93.2%	-100.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	673	42	-	-631	-673	-93.8%	-100.0%

	対象地震	揺れによる死者数(人)			施策効果(人)		施策効果(%)	
		現況	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率	耐震化率
			95%	100%	95%	100%	95%	100%
冬18時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,566	166	-	-2,400	-2,566	-93.5%	-100.0%
	首都直下地震M7(立川市直下)	174	9	-	-165	-174	-94.9%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	961	47	-	-914	-961	-95.2%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,081	60	-	-1,021	-1,081	-94.5%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,965	213	-	-2,752	-2,965	-92.8%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,323	77	-	-1,246	-1,323	-94.2%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,202	240	-	-2,962	-3,202	-92.5%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	2,573	187	-	-2,386	-2,573	-92.7%	-100.0%
	身延断層(Case 1)	7	0	-	-7	-7	-97.7%	-100.0%
	身延断層(Case 2)	10	0	-	-10	-10	-98.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 1)	79	8	-	-71	-79	-89.9%	-100.0%
	塩沢断層(Case 独自)	90	8	-	-82	-90	-91.1%	-100.0%
	扇山断層	96	5	-	-92	-96	-95.2%	-100.0%
	富士川河口断層帯	1,061	70	-	-990	-1,061	-93.4%	-100.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	691	42	-	-649	-691	-93.9%	-100.0%

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

### 3. 家具固定による人的被害の施策効果

家具固定率を100%にした場合の人的被害の低減を評価した。また、適切な身を守る行動率（例えばシェイクアウト訓練等によって20%の住民が壁や天井等が崩れ込みなどから適切に身を守ることが可能となり、その20%の住民が死に至らない行動が出来たと仮定した場合）による人的被害の低減効果を評価した。

屋内収容物による人的被害（死者数）と適切な身を守る行動した場合の揺れによる人的被害（死者数）の低減効果は以下の通りである。なお、施策効果は阪神・淡路大震災時の家具固定状況との比で算定されるため、家具固定率100%であっても効果が100%とはならず、天井、電灯、空調（エアコン）、ガラスなどの要因で死者は発生し得る。

表 5.3-1 家具固定率向上による屋内収容物による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	屋内収容物による死者数 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	家具固定率 100%	家具固定率 100%	家具固定率 100%		
冬5時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	76	30	-45	-59.8%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	4	1	-2	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	11	4	-6	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	24	10	-15	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	76	30	-45	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	35	14	-21	-59.8%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	135	54	-81	-59.8%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	100	40	-60	-59.8%		
	身延断層(Case 1)	1	0	0	-59.8%		
	身延断層(Case 2)	1	0	0	-59.8%		
	塩沢断層(Case 1)	4	2	-2	-59.8%		
	塩沢断層(Case 独自)	4	2	-3	-59.8%		
	扇山断層	4	2	-2	-59.8%		
	富士川河口断層帯	17	7	-10	-59.8%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	21	9	-13	-59.8%		
	夏12時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	52	21	-31	-59.8%	
首都直下地震M7(立川市直下)		2	1	-1	-59.8%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間		7	3	-4	-59.8%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)		16	7	-10	-59.8%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)		52	21	-31	-59.8%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)		24	10	-14	-59.8%		
曾根丘陵断層帯(Case 1)		96	39	-58	-59.8%		
曾根丘陵断層帯(Case 4)		71	28	-42	-59.8%		
身延断層(Case 1)		0	0	0	-59.8%		
身延断層(Case 2)		0	0	0	-59.8%		
塩沢断層(Case 1)		3	1	-2	-59.8%		
塩沢断層(Case 独自)		3	1	-2	-59.8%		
扇山断層		3	1	-2	-59.8%		
富士川河口断層帯		12	5	-7	-59.8%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)		14	6	-8	-59.8%		
冬18時		南海トラフの巨大地震(東側ケース)	51	20	-30	-59.8%	
	首都直下地震M7(立川市直下)	2	1	-1	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	7	3	-4	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	16	7	-10	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	51	20	-30	-59.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	24	9	-14	-59.8%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	92	37	-55	-59.8%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	68	27	-41	-59.8%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	-59.8%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	-59.8%		
	塩沢断層(Case 1)	3	1	-2	-59.8%		
	塩沢断層(Case 独自)	3	1	-2	-59.8%		
	扇山断層	3	1	-2	-59.8%		
	富士川河口断層帯	11	5	-7	-59.8%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	14	6	-8	-59.8%		

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.3-2 身を守る行動率向上による揺れによる人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	揺れによる死者数 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	身を守る 行動率20%	身を守る 行動率20%	身を守る 行動率20%		
冬5時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,887	2,310	-577	-20.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	197	158	-39	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	1,084	867	-217	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,220	976	-244	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	3,337	2,670	-667	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,492	1,194	-298	-20.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,598	2,878	-720	-20.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	2,891	2,313	-578	-20.0%		
	身延断層(Case 1)	8	6	-2	-20.0%		
	身延断層(Case 2)	12	9	-2	-20.0%		
	塩沢断層(Case 1)	88	70	-18	-20.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	101	81	-20	-20.0%		
	扇山断層	109	87	-22	-20.0%		
	富士川河口断層帯	1,193	955	-239	-20.0%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	782	626	-156	-20.0%			

	対象地震	揺れによる死者数 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	身を守る 行動率20%	身を守る 行動率20%	身を守る 行動率20%		
夏12時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,480	1,984	-496	-20.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	169	136	-34	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	934	747	-187	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,048	838	-210	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,870	2,296	-574	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,281	1,025	-256	-20.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,098	2,479	-620	-20.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	2,490	1,992	-498	-20.0%		
	身延断層(Case 1)	7	5	-1	-20.0%		
	身延断層(Case 2)	10	8	-2	-20.0%		
	塩沢断層(Case 1)	77	61	-15	-20.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	88	70	-18	-20.0%		
	扇山断層	93	75	-19	-20.0%		
	富士川河口断層帯	1,025	820	-205	-20.0%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	673	539	-135	-20.0%			

	対象地震	揺れによる死者数 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	身を守る 行動率20%	身を守る 行動率20%	身を守る 行動率20%		
冬18時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,566	2,053	-513	-20.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	174	139	-35	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	961	769	-192	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,081	865	-216	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,965	2,372	-593	-20.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,323	1,058	-265	-20.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,202	2,562	-640	-20.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	2,573	2,059	-515	-20.0%		
	身延断層(Case 1)	7	6	-1	-20.0%		
	身延断層(Case 2)	10	8	-2	-20.0%		
	塩沢断層(Case 1)	79	63	-16	-20.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	90	72	-18	-20.0%		
	扇山断層	96	77	-19	-20.0%		
	富士川河口断層帯	1,061	849	-212	-20.0%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	691	553	-138	-20.0%			

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

#### 4. ブロック塀の改修等による人的被害の施策効果

ブロック塀の改修・撤去率が段階的に向上したとして、90%及び100%にした場合の人的被害の低減を評価した。

ブロック塀の改修・撤去による人的被害（死者数）の低減効果は以下の通りである。

表 5.4-1 ブロック塀の改修・撤去率向上による揺れによる人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	ブロック塀等の転倒による死者数(人)			施策効果(人)		施策効果(%)	
		現況	改修・撤去率 90%	改修・撤去率 100%	改修・撤去率 90%	改修・撤去率 100%	改修・撤去率 90%	改修・撤去率 100%
冬5時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	首都直下地震M7(立川市直下)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	0.01	0.00	-	0.00	-0.01	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	0.02	0.00	-	-0.01	-0.02	-90.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	身延断層(Case 1)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	身延断層(Case 2)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 1)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 独自)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	扇山断層	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	富士川河口断層帯	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
夏12時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	0.23	0.02	-	-0.20	-0.23	-90.0%	-100.0%
	首都直下地震M7(立川市直下)	0.02	0.00	-	-0.02	-0.02	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	0.03	0.00	-	-0.03	-0.03	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	0.12	0.01	-	-0.11	-0.12	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	0.16	0.02	-	-0.14	-0.16	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	0.16	0.02	-	-0.14	-0.16	-90.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	0.35	0.03	-	-0.31	-0.35	-90.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	0.28	0.03	-	-0.25	-0.28	-90.0%	-100.0%
	身延断層(Case 1)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	身延断層(Case 2)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 1)	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 独自)	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	扇山断層	0.01	0.00	-	-0.01	-0.01	-90.0%	-100.0%
	富士川河口断層帯	0.05	0.01	-	-0.05	-0.05	-90.0%	-100.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	0.03	0.00	-	-0.02	-0.03	-90.0%	-100.0%
冬18時	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	0.74	0.07	-	-0.66	-0.74	-90.0%	-100.0%
	首都直下地震M7(立川市直下)	0.06	0.01	-	-0.05	-0.06	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	0.09	0.01	-	-0.08	-0.09	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	0.37	0.04	-	-0.33	-0.37	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	0.49	0.05	-	-0.44	-0.49	-90.0%	-100.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	0.51	0.05	-	-0.46	-0.51	-90.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	1.11	0.11	-	-1.00	-1.11	-90.0%	-100.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	0.83	0.08	-	-0.75	-0.83	-90.0%	-100.0%
	身延断層(Case 1)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	身延断層(Case 2)	0.00	0.00	-	0.00	0.00	-90.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 1)	0.04	0.00	-	-0.04	-0.04	-90.0%	-100.0%
	塩沢断層(Case 独自)	0.05	0.01	-	-0.05	-0.05	-90.0%	-100.0%
	扇山断層	0.05	0.01	-	-0.05	-0.05	-90.0%	-100.0%
	富士川河口断層帯	0.18	0.02	-	-0.16	-0.18	-90.0%	-100.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	0.12	0.01	-	-0.10	-0.12	-90.0%	-100.0%

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

## 5. 火災発生低減による建物・人的被害の施策効果

ここでは、以下の4項目について、火災の発生が低減された場合の施策効果を評価した。

### ①火気器具の転倒防止率向上による出火率低減効果

- ・火気器具の転倒防止を啓発することで10%の住民が火気器具を固定し揺れによる出火件数も10%低減すると仮定した

### ②初期消火成功率67%に固定した場合の出火件数低減効果

- ・消火訓練等による効果として、被災しても初期消火成功率67%を維持できると仮定した

### ③防火水槽等の消防水利増（10%増・50%増）による消火件数増加効果

- ・防火水槽の設置推進によって、現状から10%増と50%増の場合を仮定した

### ④避難訓練（火災からの避難訓練）実施率の向上による逃げまどい死者低減

- ・避難訓練実施率が現状の45.4%→80%に増加し80%の住民が的確に避難できたと仮定した

なお、各項目における効果（出火件数の低減10%等）については、火気器具固定や訓練等によりどの程度の効果が発揮されるかの具体的な事例はなく、あくまで仮定のものである。

想定ケースは建物被害が最大になる冬18時強風時、人的被害が最大になる冬5時強風時を用いた。

①～④の施策による建物被害（全焼棟数）と人的被害（死者数）の低減効果、及び、①～④すべてを合算した場合の低減効果を以下に示した。

表 5.5-1 ①火気器具の転倒防止率向上による火災による建物被害（焼失棟数）の低減効果

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)		施策効果 (%)	
		現況	転倒防止率 向上	転倒防止率 向上	転倒防止率 向上		
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,761	2,761	0	0.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	-	-	-	-		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	48	48	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	669	669	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,780	2,780	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,447	1,447	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,477	3,477	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	3,838	3,838	0	0.0%		
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-		
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-		
	塩沢断層(Case 1)	1	1	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	1	1	0	0.0%		
	扇山断層	-	-	-	-		
	富士川河口断層帯	537	537	0	0.0%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	7,763	-121	-1.5%		
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	6,002	5,325	-677	-11.3%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	229	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	580	580	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,611	1,511	-100	-6.2%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	4,897	4,896	-1	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	3,858	3,818	-40	-1.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	13,169	12,112	-1,057	-8.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	9,551	9,363	-188	-2.0%		
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-		
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-		
	塩沢断層(Case 1)	100	99	-1	-1.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	163	162	-1	-0.6%		
	扇山断層	22	22	0	0.0%		
	富士川河口断層帯	2,235	2,233	-2	-0.1%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	12,051	-109	-0.9%		

※火気器具の転倒防止率向上により揺れによる出火件数が10%低減すると仮定

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-2 ①火気器具の転倒防止率向上による火災による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	転倒防止率 向上	転倒防止率 向上	転倒防止率 向上		
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	121	121	0	0.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	-0.2%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	21	21	0	-0.1%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	148	148	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	51	51	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	237	237	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	193	193	0	0.0%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	0	0	0	0.0%		
	扇山断層	0	0	0	0.0%		
	富士川河口断層帯	19	19	0	0.0%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	250	248	-2	-1.0%		
	冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	220	202	-19	-8.5%	
首都直下地震M7(立川市直下)		6	6	0	-0.3%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間		25	25	0	-0.1%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)		47	45	-2	-4.6%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)		230	230	0	-0.1%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)		132	131	-1	-0.8%		
曾根丘陵断層帯(Case 1)		832	749	-82	-9.9%		
曾根丘陵断層帯(Case 4)		487	479	-9	-1.8%		
身延断層(Case 1)		0	0	0	0.0%		
身延断層(Case 2)		0	0	0	0.0%		
塩沢断層(Case 1)		3	3	0	-1.0%		
塩沢断層(Case 独自)		5	5	0	-0.9%		
扇山断層		1	1	0	-2.5%		
富士川河口断層帯		82	82	0	-0.1%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)		375	372	-3	-0.8%		

※火気器具の転倒防止率向上により揺れによる出火件数が10%低減すると仮定

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-3 ②初期消火率 67%固定における火災による建物被害（焼失棟数）の低減効果

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)	施策効果 (%)
		現況	初期消火率 67%	初期消火率 67%	初期消火率 67%
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,761	1,504	-1,257	-45.5%
	首都直下地震M7(立川市直下)	-	-	-	-
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	48	42	-7	-13.8%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	669	371	-298	-44.5%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,780	1,192	-1,587	-57.1%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,447	842	-605	-41.8%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,477	1,836	-1,641	-47.2%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	3,838	1,633	-2,205	-57.5%
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-
	塩沢断層(Case 1)	1	-	-	-
	塩沢断層(Case 独自)	1	-	-	-
	扇山断層	-	-	-	-
	富士川河口断層帯	537	117	-420	-78.2%
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	4,564	-3,320	-42.1%	

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)	施策効果 (%)
		現況	初期消火率 67%	初期消火率 67%	初期消火率 67%
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	6,002	3,743	-2,259	-37.6%
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	-	-	-
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	580	547	-34	-5.8%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,611	1,117	-495	-30.7%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	4,897	1,790	-3,107	-63.4%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	3,858	2,803	-1,054	-27.3%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	13,169	7,297	-5,872	-44.6%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	9,551	6,050	-3,501	-36.7%
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-
	塩沢断層(Case 1)	100	29	-71	-70.8%
	塩沢断層(Case 独自)	163	160	-4	-2.2%
	扇山断層	22	21	-1	-4.4%
	富士川河口断層帯	2,235	1,323	-912	-40.8%
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	6,570	-5,590	-46.0%	

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-4 ②初期消火率 67%における火災による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	初期消火率 67%	初期消火率 67%	初期消火率 67%
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	121	57	-64	-52.8%
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	-16.4%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	21	13	-8	-37.1%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	148	61	-87	-58.7%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	51	30	-21	-41.4%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	237	116	-121	-51.2%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	193	90	-103	-53.3%
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%
	塩沢断層(Case 1)	0	0	0	0.0%
	塩沢断層(Case 独自)	0	0	0	0.0%
	扇山断層	0	0	0	0.0%
	富士川河口断層帯	19	5	-15	-74.7%
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	250	141	-109	-43.7%	

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	初期消火率 67%	初期消火率 67%	初期消火率 67%
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	220	135	-85	-38.7%
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	0	-6	-96.1%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	23	-2	-6.1%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	47	33	-14	-29.3%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	230	88	-143	-61.9%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	132	94	-38	-28.6%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	832	434	-398	-47.9%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	487	300	-188	-38.5%
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%
	塩沢断層(Case 1)	3	1	-3	-83.4%
	塩沢断層(Case 独自)	5	5	0	-2.4%
	扇山断層	1	1	0	-5.7%
	富士川河口断層帯	82	46	-36	-43.3%
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	375	194	-181	-48.2%	

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値



表 5.5-5 ③-1 消防水利 10%増による火災による建物被害（焼失棟数）の低減効果

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)		施策効果 (%)	
		現況	消防水利 10%増	消防水利 10%増	消防水利 10%増		
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,761	2,761	0	0.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	-	-	-	-		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	48	48	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	669	669	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,780	2,780	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,447	1,447	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,477	3,477	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	3,838	3,838	0	0.0%		
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-		
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-		
	塩沢断層(Case 1)	1	1	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	1	1	0	0.0%		
	扇山断層	-	-	-	-		
	富士川河口断層帯	537	537	0	0.0%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	7,763	-121	-1.5%		
	冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	6,002	6,002	0	0.0%	
首都直下地震M7(立川市直下)		229	229	0	0.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間		580	580	0	0.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)		1,611	1,530	-81	-5.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)		4,897	4,897	0	0.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)		3,858	3,858	0	0.0%		
曾根丘陵断層帯(Case 1)		13,169	13,168	-1	0.0%		
曾根丘陵断層帯(Case 4)		9,551	9,548	-3	0.0%		
身延断層(Case 1)		-	-	-	-		
身延断層(Case 2)		-	-	-	-		
塩沢断層(Case 1)		100	100	0	0.0%		
塩沢断層(Case 独自)		163	163	0	0.0%		
扇山断層		22	22	0	0.0%		
富士川河口断層帯		2,235	2,235	0	0.0%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)		12,160	12,104	-56	-0.5%		

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-6 ③-1 消防水利 10%増による火災による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	消防水利 10%増	消防水利 10%増	消防水利 10%増		
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	121	121	0	0.0%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	21	21	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	148	148	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	51	51	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	237	237	0	0.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	193	193	0	0.0%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	0	0	0	0.0%		
	扇山断層	0	0	0	0.0%		
	富士川河口断層帯	19	19	0	0.0%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	250	248	-2	-1.0%		
	冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	220	220	0	0.0%	
首都直下地震M7(立川市直下)		6	6	0	0.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間		25	25	0	0.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)		47	46	-2	-3.4%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)		230	230	0	0.0%		
糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)		132	132	0	0.0%		
曾根丘陵断層帯(Case 1)		832	831	0	0.0%		
曾根丘陵断層帯(Case 4)		487	487	0	0.0%		
身延断層(Case 1)		0	0	0	0.0%		
身延断層(Case 2)		0	0	0	0.0%		
塩沢断層(Case 1)		3	3	0	0.0%		
塩沢断層(Case 独自)		5	5	0	0.0%		
扇山断層		1	1	0	0.0%		
富士川河口断層帯		82	82	0	0.0%		
(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)		375	374	-1	-0.3%		

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-7 ③-2 消防水利 50%増による火災による建物被害（焼失棟数）の低減効果

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)	施策効果 (%)
		現況	消防水利 50%増	消防水利 50%増	消防水利 50%増
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,761	2,656	-105	-3.8%
	首都直下地震M7(立川市直下)	-	-	-	-
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	48	48	0	0.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	669	529	-140	-21.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,780	2,705	-75	-2.7%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,447	1,447	0	0.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,477	3,477	0	0.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	3,838	3,786	-51	-1.3%
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-
	塩沢断層(Case 1)	1	1	0	0.0%
	塩沢断層(Case 独自)	1	1	0	0.0%
	扇山断層	-	-	-	-
	富士川河口断層帯	537	537	0	0.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	7,242	-641	-8.1%

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)	施策効果 (%)
		現況	消防水利 50%増	消防水利 50%増	消防水利 50%増
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	6,002	5,321	-681	-11.3%
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	-	-	-
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	580	580	0	0.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,611	1,511	-100	-6.2%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	4,897	4,133	-764	-15.6%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	3,858	3,818	-40	-1.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	13,169	13,082	-87	-0.7%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	9,551	9,365	-185	-1.9%
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-
	塩沢断層(Case 1)	100	99	-1	-1.0%
	塩沢断層(Case 独自)	163	163	0	0.0%
	扇山断層	22	21	-1	-4.4%
	富士川河口断層帯	2,235	2,197	-38	-1.7%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	11,709	-451	-3.7%

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-8 ③-2 消防水利 50%増による火災による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	消防水利 50%増	消防水利 50%増	消防水利 50%増
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	121	118	-3	-2.4%
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	0.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	21	17	-4	-18.8%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	148	144	-4	-2.9%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	51	51	0	0.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	237	237	0	0.0%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	193	192	-1	-0.7%
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%
	塩沢断層(Case 1)	0	0	0	0.0%
	塩沢断層(Case 独自)	0	0	0	0.0%
	扇山断層	0	0	0	0.0%
	富士川河口断層帯	19	19	0	0.0%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	250	231	-20	-7.9%

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)	施策効果 (%)
		現況	消防水利 50%増	消防水利 50%増	消防水利 50%増
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	220	202	-19	-8.4%
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	0	-6	-95.7%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	25	0	0.0%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	47	45	-2	-4.5%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	230	212	-18	-7.7%
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	132	131	-1	-0.7%
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	832	829	-2	-0.3%
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	487	482	-5	-1.1%
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%
	塩沢断層(Case 1)	3	3	0	-0.1%
	塩沢断層(Case 独自)	5	5	0	0.0%
	扇山断層	1	1	0	-2.8%
	富士川河口断層帯	82	81	0	-0.6%
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	375	366	-9	-2.4%

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-9 ④避難訓練実施率向上による火災による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	避難訓練 実施率向上	避難訓練 実施率向上	避難訓練 実施率向上	避難訓練 実施率向上	避難訓練 実施率向上
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	121	112	-9	-7.7%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	0	-7.9%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	21	19	-2	-9.4%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	148	137	-11	-7.2%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	51	46	-5	-9.2%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	237	221	-17	-7.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	193	178	-15	-7.9%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	0	0	0	0.0%		
	扇山断層	0	0	0	0.0%		
	富士川河口断層帯	19	18	-2	-8.9%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	250	228	-23	-9.0%		
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	220	202	-18	-8.2%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	5	-1	-9.6%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	23	-2	-8.7%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	47	43	-4	-9.2%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	230	213	-17	-7.5%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	132	120	-12	-9.0%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	832	772	-59	-7.1%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	487	449	-39	-7.9%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 1)	3	3	0	-8.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	5	4	0	-9.2%		
	扇山断層	1	1	0	-6.9%		
	富士川河口断層帯	82	75	-7	-8.5%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	375	341	-34	-9.1%		

※避難訓練実施率の向上により、逃げまどいによる死者数が10%低減すると仮定して算定した。

(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-10 ①～④の施策を実施した場合の火災による建物被害（焼失棟数）の低減効果

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)		施策効果 (%)	
		現況	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	-	-
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	2,761	1,341	-1,420	-51.4%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	-	-	-	-		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	48	42	-7	-13.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	669	371	-298	-44.5%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	2,780	1,192	-1,588	-57.1%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	1,447	842	-605	-41.8%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	3,477	1,758	-1,719	-49.4%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	3,838	1,633	-2,205	-57.5%		
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-		
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-		
	塩沢断層(Case 1)	1	-	-	-		
	塩沢断層(Case 独自)	1	-	-	-		
	扇山断層	-	-	-	-		
	富士川河口断層帯	537	117	-420	-78.2%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	7,883	4,564	-3,320	-42.1%		

	対象地震	火災による焼失棟数 (棟)		施策効果 (棟)		施策効果 (%)	
		現況	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	-	-
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	6,002	3,644	-2,358	-39.3%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	229	-	-	-		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	580	547	-34	-5.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	1,611	1,116	-496	-30.8%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	4,897	1,787	-3,110	-63.5%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	3,858	2,589	-1,269	-32.9%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	13,169	6,669	-6,500	-49.4%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	9,551	5,286	-4,265	-44.7%		
	身延断層(Case 1)	-	-	-	-		
	身延断層(Case 2)	-	-	-	-		
	塩沢断層(Case 1)	100	29	-71	-70.8%		
	塩沢断層(Case 独自)	163	158	-5	-3.3%		
	扇山断層	22	-	-	-		
	富士川河口断層帯	2,235	1,322	-913	-40.8%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	12,160	6,569	-5,591	-46.0%		

※火気器具転倒防止率向上、初期消火率 67%、消防水利 10%増、避難訓練実施率向上をすべて反映し、算定した。  
(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値

表 5.5-11 すべての施策を実施した場合の火災による人的被害（死者数）の低減効果

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	-	-
冬5時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	121	46	-75	-62.2%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	0	0	0	0.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	2	2	-1	-23.4%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	21	12	-9	-43.1%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	148	57	-91	-61.7%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	51	27	-24	-46.6%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	237	105	-132	-55.7%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	193	84	-110	-56.7%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 独自)	0	0	0	0.0%		
	扇山断層	0	0	0	0.0%		
	富士川河口断層帯	19	5	-15	-76.8%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	250	128	-122	-48.8%		

	対象地震	火災による死者 (人)		施策効果 (人)		施策効果 (%)	
		現況	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	すべての 施策を実施	-	-
冬18時 8m	南海トラフの巨大地震(東側ケース)	220	121	-100	-45.1%		
	首都直下地震M7(立川市直下)	6	0	-6	-96.4%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 中南部区間	25	21	-4	-14.4%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 1)	47	30	-17	-35.9%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 2)	230	81	-150	-65.0%		
	糸魚川-静岡構造線断層帯 南部区間(Case 3)	132	79	-52	-39.6%		
	曾根丘陵断層帯(Case 1)	832	363	-468	-56.3%		
	曾根丘陵断層帯(Case 4)	487	239	-248	-51.0%		
	身延断層(Case 1)	0	0	0	0.0%		
	身延断層(Case 2)	0	0	0	0.0%		
	塩沢断層(Case 1)	3	1	-3	-84.9%		
	塩沢断層(Case 独自)	5	4	-1	-12.8%		
	扇山断層	1	0	-1	-75.4%		
	富士川河口断層帯	82	42	-40	-48.8%		
	(参考)首都直下地震M8(相模トラフ)	375	176	-199	-53.1%		

※火気器具転倒防止率向上、初期消火率 67%、消防水利 10%増、避難訓練実施率向上をすべて反映し、算定した。  
(数値の表示方法) : 「-」は該当なし、「0」は1未満のわずかな数値